

沖縄県の将来推計人口(2018年1月推計)



一般財団法人
南西地域産業活性化センター

はじめに

当財団では、これまで2012年と15年に、沖縄県の50年先までの将来推計人口を推計してきたが、その後、5年毎に公表される国勢調査および都道府県別生命表の2015年の統計が公表されたことから同統計のほか、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの年次統計なども直近のデータに更新し、3回目の将来推計人口を推計した。

今回の将来推計人口では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、在留外国人（以下、外国人）がこの数年で急増していることから、日本人と外国人について別途推計し、その合計を本県の総人口とした（外国人は米軍関係者を除く）。

1. 将来推計人口の推計方法

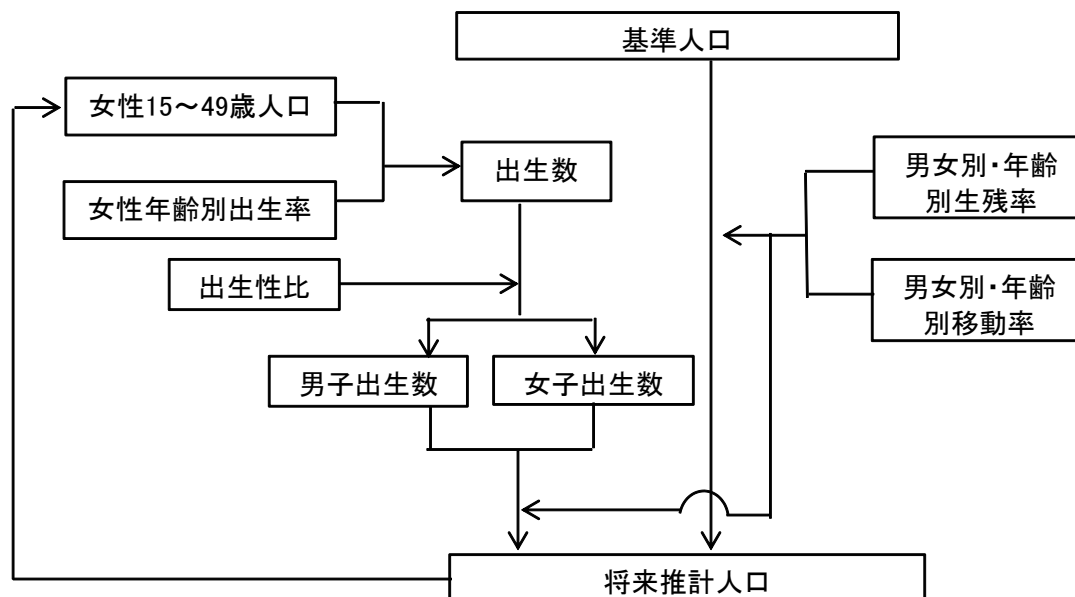
全国および都道府県、市区町村の将来推計人口は、5年毎の国勢調査の公表後、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によって推計、公表されている（2015年国勢調査結果に基づく全国の将来推計人口は公表されているが、都道府県、市区町村の人口は、現時点においてまだ公表されていない）。将来推計人口とは、将来の出生、死亡、人口移動について仮定を設定し、コーホート要因法により、我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものである。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。なお、人口移動については、国の場合は国際人口移動のみが対象となるが、都道府県や市区町村では、国内の都道府県間、市区町村間の移動を仮定する必要がある。また、社人研は出生や死亡などの仮定値を高位、中位、低位に仮定して複数の推計を行っている。

当財団では、2015年の国勢調査や都道府県別生命表を用い、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの年次統計なども直近のデータに更新し、コーホート要因法に基づき、本県の将来推計人口を推計してみた。コーホート要因法の計算手順は、まず、基準年の各歳別の男女別人口（今回の推計では15年の国勢調査人口）に、各々「生残率+移動率」を乗じて翌年の1歳上の男女別・各歳別人口を推計する（**図表1**）。基準年の翌年の0歳人口については、基準年の翌年の再生産年齢人口である15～49歳の女性（人口統計で出産が可能な年齢とみなされている女性の年齢）の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出し、出生性比により男子、女子の0歳人口を計算する。これにより求められた基準年の翌年の男女別・各歳別人口を同じ手順で生残率と移動率を乗じて翌々年の男女別・各歳別人口を推計する。0歳人口も同様に、ここで推計された15～49歳の女性の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出する。この手順を予測対象期間について繰り返し行い、将来推計人口を推計していく。

また、今回の将来推計では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、外国人がこの数年で急増していることから、本県の日本人と外国人を別途推計し、その合計を本県の総人口とした。なお、出生児については夫が日本人で妻が外国人の場合、出生児は日本国籍となり、妻が外

国人の場合は、夫が日本人であれば出生児は日本国籍であるが、夫が外国人であれば外国国籍となる。妻が外国人の場合の出生児の国籍については、国勢調査の外国人の家族類型で、夫婦の日本人・外国人の組み合わせの構成比で振り分けた。

図表 1 コーホート要因法による将来推計人口の推計手順



次に、推計に用いた基準人口、生残率、出生率、移動率について説明する。

(基準人口)

将来推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査の男女別・各歳別人口を用いた。年齢不詳人口については、各歳別人口の年齢構成比で各歳別人口に按分した。なお、日本人と外国人の人口であるが、15年の国勢調査によると本県の総人口は143万3,566人で、うち日本人が141万487人となっている(図表2)。この総人口と日本人の人口の差である2万3,079には外国人のほかにも、日本人であるか外国人であるか国籍が不詳の人口も含まれている(すなわち日本人も含まれていることになる)。これは、国勢調査が悉皆調査(全数調査)であるにもかかわらず訪問時不在などで調査票の未回収があり、未回収世帯については、人数は近隣への聞き取りである程度把握できるものの、日本人・外国人の国籍は不詳といったケースがあるためとみられる。すなわち、実際の日本人は141万487人より多いことになる。また、国勢調査では、外国人の人口も公表されているが、15年調査によると1万1,020人となっている。この外国人についても、国籍不詳の人口に外国人が含まれているため、実際の外国人は1万1,020人より多いことになる。今回の将来推計においては、日本人と外国人を別途推計するため、国籍不詳の人口についても日本人と外国人を何らかの方法で把握する必要があるが、データの制約上困難なことから、以下の方法により日本人と外国人の基準年の人口を設定した。外国人の統計については、法務省が毎年6月末と12月末の在留外国人統計を公表しているため、基準年の外国人

の人口については、15年12月末の本県の在留外国人の統計を用いた。同統計は入国管理局の審査に基いて作成されたものであることから、調査票の未回収が生じる国勢調査よりも精度が高いとみられる。ただし、基準年の総人口は15年の国勢調査の人口であり、10月1日現在の人口であるため、この在留外国人統計とは3カ月のずれが生じることになる。日本人の人口については、15年の国勢調査の総人口から、この外国人人口を差し引いた人口とした。よって、今回の将来推計における基準年の総人口は国勢調査の総人口であるが、日本人と外国人の人口については、国勢調査で公表されている国籍不詳を除いた日本人と外国人の人口とは一致しないことに留意する必要がある。

図表 2. 将来推計における基準年の総人口と日本人、外国人人口(沖縄県)

(単位：人)

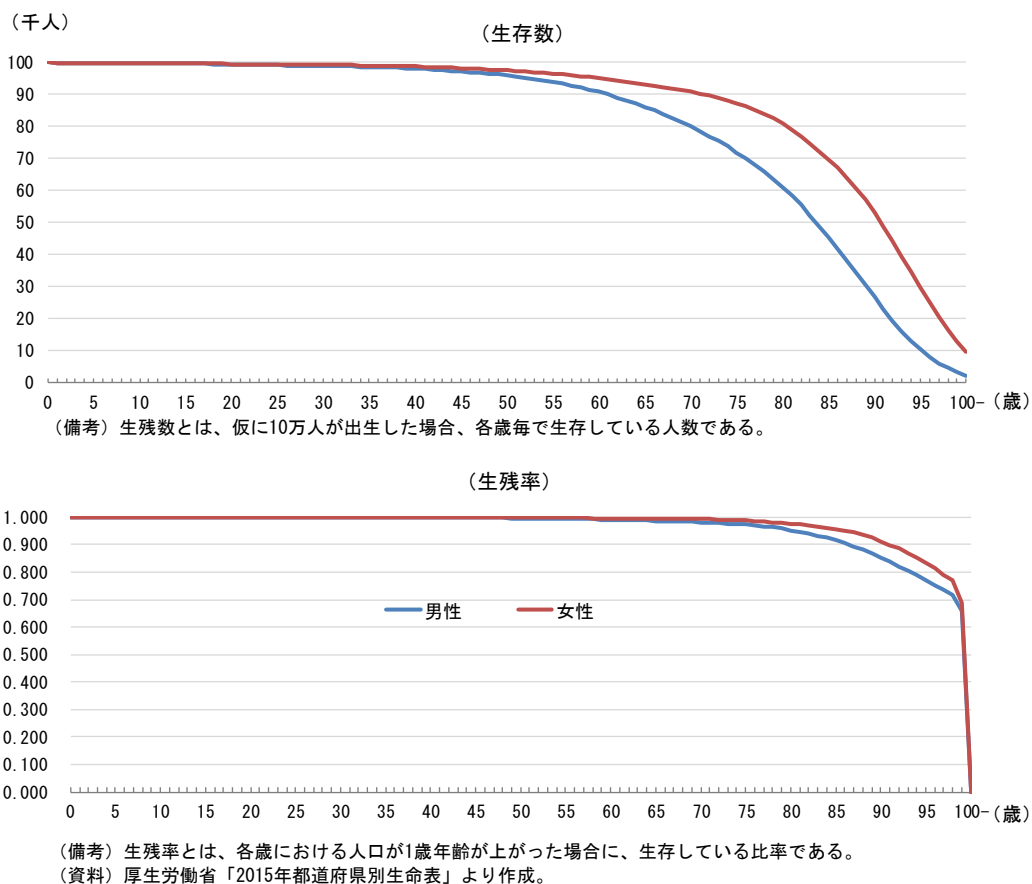
	2015年国勢調査	将来推計における基準年 (2015年)の人口
総人口	1,433,566	1,433,566
日本人	1,410,487	1,420,641
外国人	11,020	12,925
国籍不詳	12,059	—

(備考) 将来推計の外国人は在留外国人統計(2015年12月末)の人口である。
将来推計の日本人は15年国勢調査の総人口から将来推計の外国人の人口を差し引いた人口である。

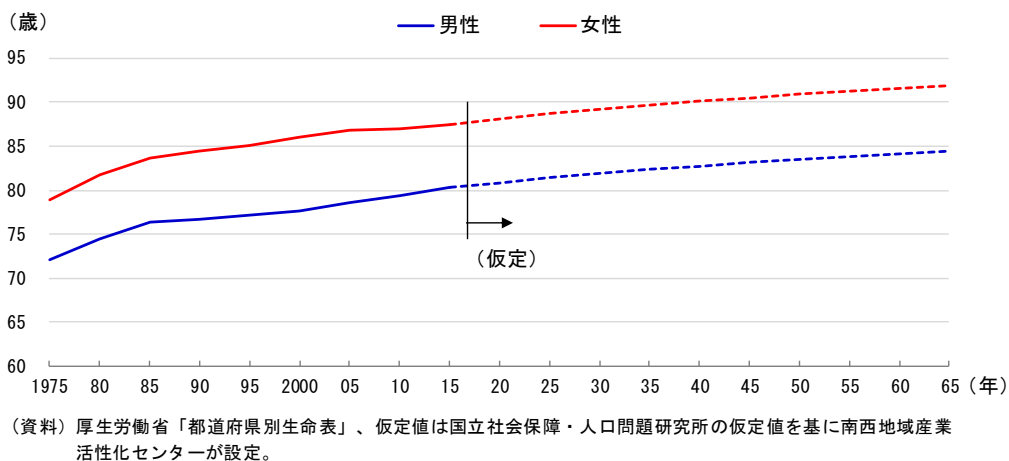
(生残率)

生残率とは、ある年齢の人口が1歳年齢が上がった時点で生き残っている比率のことである。生残率は生命表から求められるが、今回の推計では2015年の本県の生命表より男女別・年齢別の生残率を求めた(図表 3)。また、将来の生残率の仮定値については、将来の生命表を作成する必要があるが、これについては、まず本県の男女別の将来の平均寿命について、社人研が仮定した全国の5年毎の将来の平均寿命と同じ伸びで推移するものと仮定して設定した(図表 4)。次に、将来の5年毎の生命表は、この5年毎の生命表における平均寿命が、上記で仮定した将来の平均寿命の値となるように年齢別死亡率を逆算して作成した。この将来の生命表から5年毎の生残率を計算し、各年の生残率については、この5年毎の生残率を補間推計することにより求めた。

図表 3. 人口 10 万人当たりの各歳別生存数と各歳別生残率(沖縄県、2015 年)



図表 4. 平均寿命の推移と将来の平均寿命の仮定(沖縄県)



(出生率)

日本人の出生率については、まず基準年の2015年について、再生産年齢人口とされる15～49歳の女性の年齢別出生数を年齢別女性人口で除して各年齢別出生率(15～49歳)を求めた。この各年齢別出生率の合計が合計特殊出生率になる。将来の各年齢別出生率は、15年の各年齢別出生率をその合計値である

合計特殊出生率で除した比率を、将来の合計特殊出生率の仮定値に乗じて将来の年齢別出生率を算出した（図表5）。将来の合計特殊出生率の仮定値については、直近の公表値である16年の本県と全国の合計特殊出生率の乖離率を、社人研が仮定した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて算出した。出生数は、この15～49歳の年齢別出生率を女性の同年齢の人口に乗じて合計した値となる。

外国人の出生率については、国勢調査より外国人の年齢別の有配偶率を求め、有配偶者の年齢別出生率は日本人と同じデータを用い、この年齢別有配偶率と年齢別有配偶者の出生率を乗じることにより年齢別出生率を算出した。

図表5 年齢別出生率の仮定（沖縄県、日本人のみ）

年齢	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
15	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008	0.0008
16	0.0035	0.0034	0.0034	0.0034	0.0034	0.0034	0.0034	0.0035	0.0035	0.0035	0.0035
17	0.0091	0.0090	0.0090	0.0090	0.0090	0.0090	0.0090	0.0091	0.0091	0.0091	0.0091
18	0.0153	0.0151	0.0150	0.0151	0.0151	0.0152	0.0152	0.0152	0.0152	0.0152	0.0152
19	0.0302	0.0298	0.0297	0.0299	0.0299	0.0300	0.0300	0.0301	0.0301	0.0301	0.0301
20	0.0376	0.0371	0.0370	0.0372	0.0372	0.0373	0.0374	0.0374	0.0374	0.0374	0.0375
21	0.0511	0.0505	0.0503	0.0506	0.0507	0.0507	0.0508	0.0509	0.0509	0.0509	0.0510
22	0.0600	0.0593	0.0591	0.0594	0.0595	0.0596	0.0597	0.0598	0.0598	0.0598	0.0598
23	0.0630	0.0622	0.0620	0.0623	0.0624	0.0625	0.0626	0.0627	0.0627	0.0627	0.0628
24	0.0769	0.0759	0.0756	0.0760	0.0761	0.0762	0.0764	0.0765	0.0765	0.0765	0.0766
25	0.0889	0.0878	0.0875	0.0879	0.0880	0.0882	0.0883	0.0884	0.0885	0.0885	0.0886
26	0.0953	0.0941	0.0937	0.0942	0.0944	0.0945	0.0946	0.0948	0.0948	0.0949	0.0949
27	0.1070	0.1057	0.1053	0.1058	0.1060	0.1061	0.1063	0.1065	0.1065	0.1066	0.1066
28	0.1244	0.1229	0.1225	0.1230	0.1233	0.1234	0.1236	0.1238	0.1239	0.1239	0.1240
29	0.1297	0.1281	0.1276	0.1282	0.1285	0.1287	0.1289	0.1291	0.1291	0.1292	0.1292
30	0.1257	0.1242	0.1237	0.1243	0.1245	0.1247	0.1249	0.1251	0.1252	0.1252	0.1253
31	0.1328	0.1312	0.1307	0.1313	0.1316	0.1318	0.1320	0.1322	0.1323	0.1323	0.1324
32	0.1232	0.1217	0.1212	0.1218	0.1220	0.1222	0.1224	0.1226	0.1226	0.1227	0.1227
33	0.1189	0.1174	0.1170	0.1175	0.1178	0.1179	0.1181	0.1183	0.1184	0.1184	0.1184
34	0.1058	0.1045	0.1042	0.1046	0.1048	0.1050	0.1052	0.1053	0.1054	0.1054	0.1054
35	0.0934	0.0923	0.0919	0.0923	0.0925	0.0927	0.0928	0.0930	0.0930	0.0930	0.0931
36	0.0868	0.0858	0.0855	0.0858	0.0860	0.0861	0.0863	0.0864	0.0865	0.0865	0.0865
37	0.0765	0.0756	0.0753	0.0757	0.0758	0.0759	0.0761	0.0762	0.0762	0.0762	0.0763
38	0.0591	0.0583	0.0581	0.0584	0.0585	0.0586	0.0587	0.0588	0.0588	0.0588	0.0589
39	0.0506	0.0500	0.0498	0.0500	0.0501	0.0502	0.0503	0.0503	0.0504	0.0504	0.0504
40	0.0380	0.0375	0.0374	0.0376	0.0376	0.0377	0.0378	0.0378	0.0378	0.0378	0.0379
41	0.0251	0.0248	0.0247	0.0248	0.0248	0.0249	0.0249	0.0249	0.0250	0.0250	0.0250
42	0.0162	0.0160	0.0159	0.0160	0.0160	0.0160	0.0161	0.0161	0.0161	0.0161	0.0161
43	0.0084	0.0083	0.0083	0.0083	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084
44	0.0037	0.0036	0.0036	0.0036	0.0037	0.0037	0.0037	0.0037	0.0037	0.0037	0.0037
45	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014	0.0014
46	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007	0.0007
47	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
48	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006	0.0006
49	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
合計	1.96	1.94	1.93	1.94	1.94	1.94	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95

（備考）年齢別出生率の合計が「合計特殊出生率」である。

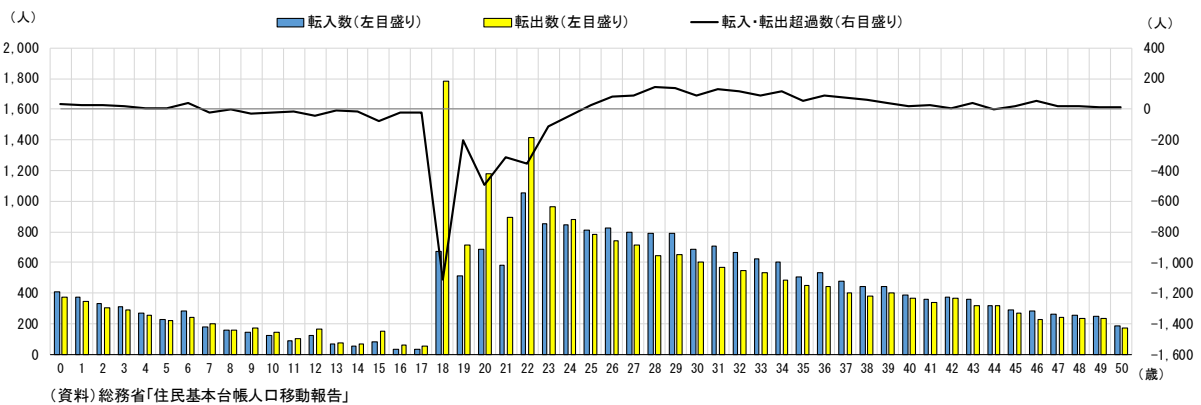
（資料）2015年は厚生労働省「人口動態調査」、2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に南西地域産業活性化センターが設定。

（移動率）

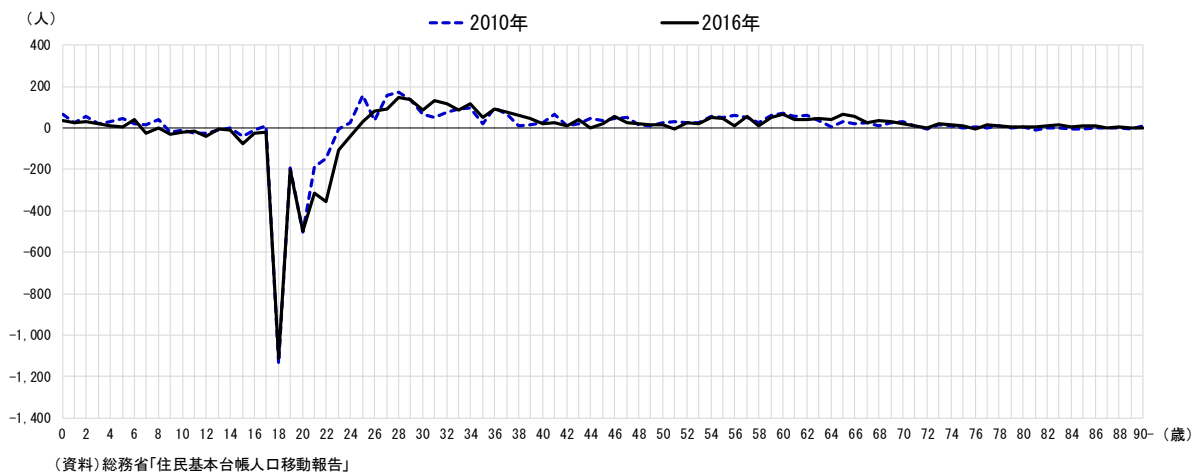
日本人の移動率については、総務省の2015年と16年の住民基本台帳人口移動報告（図表6）の男女別・各歳別の転入・転出超過数と15年国勢調査の男女別・各歳別人口を用いて男女別・各歳別の移動率を算出した。なお、90歳以上の高齢者は人口規模が小さいため各歳別の移動率の振れが大きくなり、また、移動人数そのものは小さいとみられることから移動率をゼロとした。将来の男女別・各歳別の移動率については、この移動率が将来も続くと仮定した。

本県の人口移動は、高校や大学卒業後に進学や就職で県外に転出する学生も多く、10歳代後半から20歳代前半に大幅な転出超となり、その後Uターンで戻る者がいることから20歳代後半には転入超となるが、そのまま県外に就職する者もいるため20歳代後半の転入超過数は10歳代後半から20歳代前半の転出超過数より小さいものとなっている。また、10年と16年の各歳別の転入・転出超過数を比較すると、進学や就職で県外へ転出した者がUターンで再び県内に戻ってくる割合が低下していることが窺える（図表7）。

図表 6. 各歳別の転入数、転出数、転入・転出超過数(2016年、沖縄県、日本人のみ)



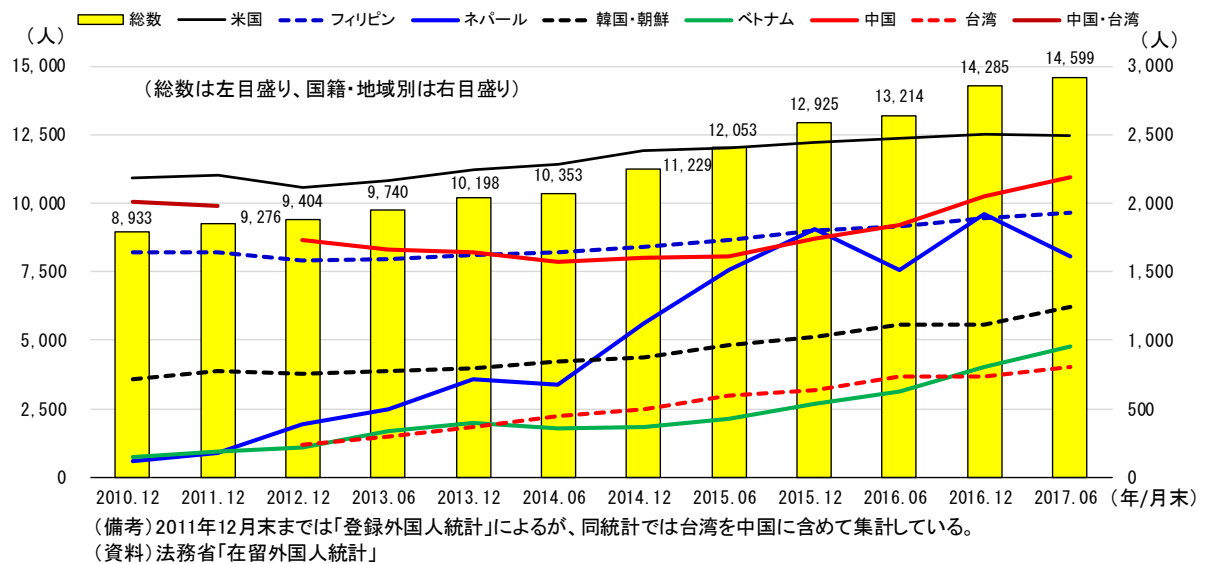
図表 7. 各歳別の転入・転出超過数(沖縄県、日本人のみ)



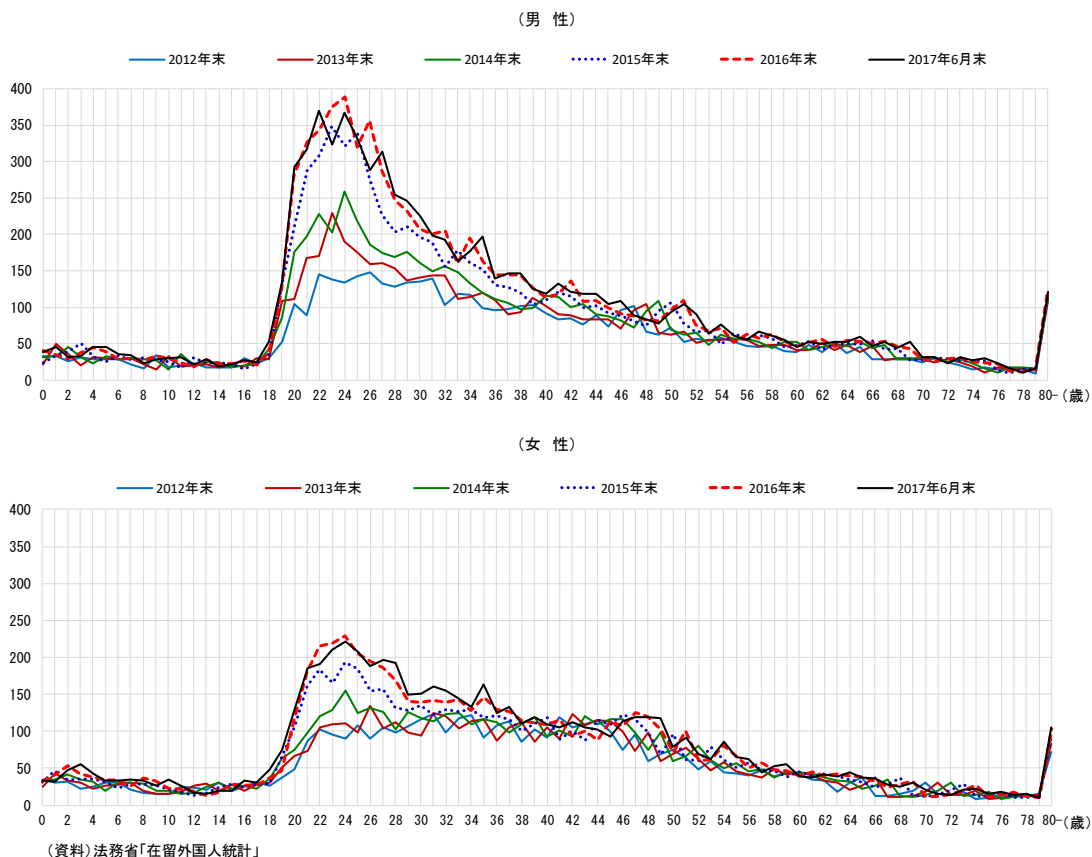
外国人については、在留外国人の15年末と16年末の男女別・年齢別の人口などから16年における移動数を推計した。図表8によると本県の外国人はこの数年で急増しているが、最近では留学生の不法就労などが問題となって一部の国に対して入国審査が厳格になったこと、また、留学以外の在留資格者も、この数年のような高い伸びが将来も同じように続くと仮定するのは現実的でないことから、外国人の人口移動は今後とも転入超で推移するものの、その転入超過数は徐々に小さくなり、20年代半ば以降は転入超過数が横ばいで推移すると仮定した。また、この数年の外国人の急増は20歳前後の

外国人の急増が大きな要因であるが、国籍・地域別および在留資格別の外国人の動向と照らし合わせると、この年齢層には留学生が多く含まれているものと推察される（図表9、10）。県内でも日本語学校への留学生は多いが、在留期間が2年間であり、卒業後は県外に転出する学生も多いことから、外国人の移動については、こうした県外への転出分も調整して仮定した。

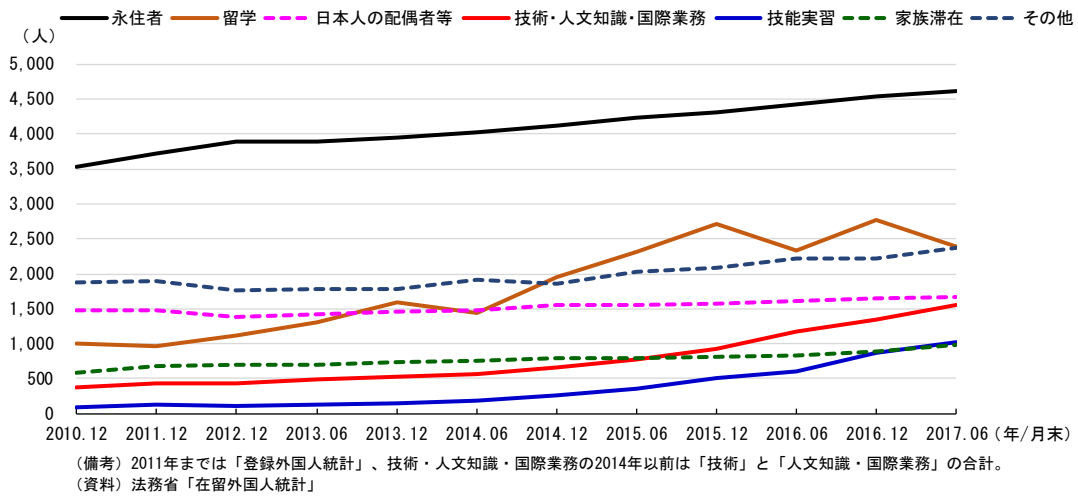
図表8. 在留外国人の推移と国籍・地域別外国人の推移(沖縄県)



図表9. 各歳別在留外国人の推移(沖縄県)



図表 10. 在留資格別外国人の推移(沖縄県)



(出生性比)

出生性比は、出生数に占める男女の比率であるが、同比率は概ね男子：女子＝1.05：1.00 で比較的安定した数値で推移していることから、将来推計においても同比率を用いた。

2. 本県の将来人口の推計結果

※ 以下の推計結果については、前述の推計方法や仮定によるものであり、推計結果についてはある程度の幅をもつてみる必要がある。また、文中の沖縄県の将来推計人口の人数については、10の位を四捨五入して100の桁数で丸めて記述している。

(1) 将来人口の見通し

(本県の外国人を含む総人口)

コーホート要因法を用いて本県の将来人口を推計すると、外国人を含む総人口（米軍関係者等を除く）は推計の出発点である2015年の国勢調査の143万3,600人（本県は百人、全国は万人で表記。以下、同様）から25年に145万7,500人となり、その後は減少に転じていく見通しである（図表11、12）。40年には15年とほぼ同じ水準の143万2,200人となり、65年には132万1,300人まで減少する見通しである。15年からの50年間で11万2,300人の減少となり、ピークとなる25年からの40年間で13万6,200人の減少となる見通しである。

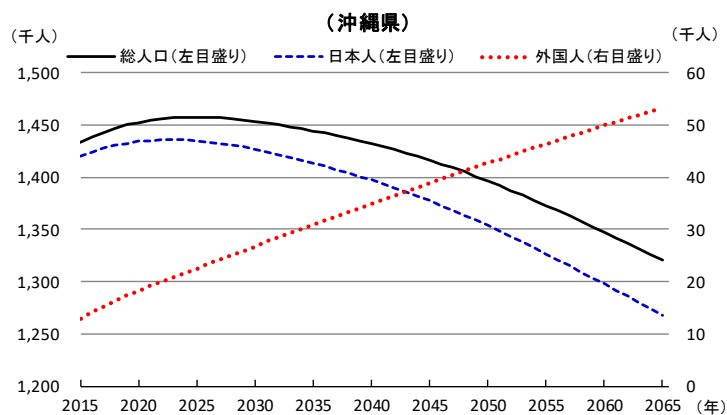
全国の直近の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が、15年の国勢調査や人口動態調査などに基づき、17年4月に公表している。その推計結果（出生、死亡とも中位仮定のケース）によると、15年の総人口は1億2,709万人であったが、以後長期の人口減少局面が続き、40年に1億1,092万人、53年には1億人を割って9,924万人となり、65年には8,808万人になる見通しである。15年からの50年間で3,901万人の減少となる見通しである。

図表 11. 将来推計人口の推移

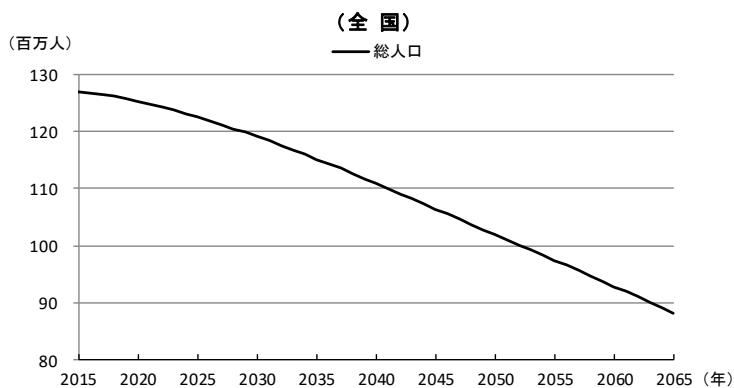
年	沖縄県			全国 総人口 (千人)	年	沖縄県			全国 総人口 (千人)
	総人口 (人)	日本人	外国人			総人口 (人)	日本人	外国人	
2015	1,433,600	1,420,600	12,900	127,095	2041	1,429,300	1,393,600	35,800	110,028
2016	1,439,100	1,424,800	14,300	126,838	2042	1,426,300	1,389,800	36,500	109,131
2017	1,443,400	1,428,000	15,300	126,532	2043	1,423,100	1,385,800	37,300	108,229
2018	1,447,100	1,430,700	16,400	126,177	2044	1,419,800	1,381,700	38,100	107,326
2019	1,450,100	1,432,800	17,300	125,773	2045	1,416,400	1,377,500	38,900	106,421
2020	1,452,600	1,434,300	18,200	125,325	2046	1,412,800	1,373,100	39,700	105,518
2021	1,454,500	1,435,300	19,100	124,836	2047	1,409,000	1,368,500	40,400	104,616
2022	1,455,900	1,435,900	20,000	124,310	2048	1,405,000	1,363,800	41,200	103,716
2023	1,456,800	1,436,000	20,800	123,751	2049	1,400,800	1,358,800	42,000	102,819
2024	1,457,300	1,435,700	21,700	123,161	2050	1,396,400	1,353,700	42,700	101,923
2025	1,457,500	1,434,900	22,500	122,544	2051	1,391,900	1,348,500	43,500	101,029
2026	1,457,200	1,433,900	23,400	121,903	2052	1,387,300	1,343,100	44,200	100,135
2027	1,456,700	1,432,500	24,200	121,240	2053	1,382,600	1,337,700	44,900	99,240
2028	1,455,900	1,430,800	25,100	120,555	2054	1,377,800	1,332,200	45,700	98,342
2029	1,454,800	1,428,900	25,900	119,850	2055	1,373,000	1,326,600	46,400	97,441
2030	1,453,500	1,426,800	26,800	119,125	2056	1,368,000	1,320,900	47,100	96,534
2031	1,452,100	1,424,500	27,600	118,380	2057	1,363,000	1,315,200	47,800	95,622
2032	1,450,400	1,422,000	28,400	117,616	2058	1,358,000	1,309,500	48,500	94,702
2033	1,448,600	1,419,400	29,300	116,833	2059	1,352,800	1,303,600	49,200	93,775
2034	1,446,700	1,416,600	30,100	116,033	2060	1,347,600	1,297,800	49,900	92,840
2035	1,444,600	1,413,700	30,900	115,216	2061	1,342,400	1,291,900	50,600	91,897
2036	1,442,400	1,410,700	31,700	114,383	2062	1,337,200	1,285,900	51,200	90,949
2037	1,440,100	1,407,500	32,600	113,535	2063	1,331,900	1,280,000	51,900	89,994
2038	1,437,600	1,404,200	33,400	112,674	2064	1,326,600	1,274,100	52,500	89,036
2039	1,435,000	1,400,800	34,200	111,801	2065	1,321,300	1,268,200	53,200	88,077
2040	1,432,200	1,397,300	35,000	110,919					

(備考) 沖縄県は南西地域産業活性化センターによる推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による推計(出生中位、死亡中位)。

図表 12. 将来推計人口の推移(総人口)



(備考) 南西地域産業活性化センターによる推計。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による推計(出生中位、死亡中位)。

(本県の日本人の人口)

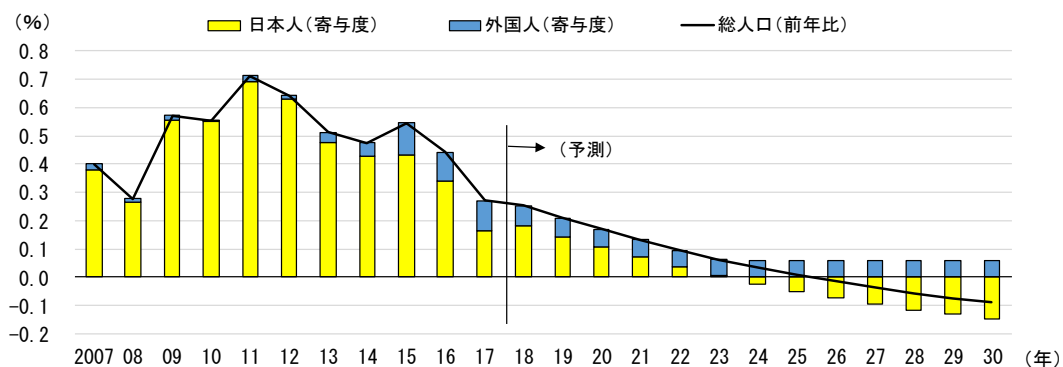
本県の外国人を除く日本人の人口については、2015年の142万600人から23年に143万6,000人となり、その後は減少に転じていく見通しであり、外国人を含む総人口より2年ほど早くピークを迎えることになる。33年には15年とほぼ同じ水準の141万9,400人となり、40年には139万7,300人、65年には126万8,200人となる見通しである。15年からの50年間で15万2,400人の減少となり、ピークとなる23年からの42年間で16万7,800人の減少となる見通しである。

(本県の外国人の人口)

本県の外国人については2015年の1万2,900人から総人口がピークとなる25年に2万2,500人となり、その後も増加を続け、40年に3万5,000人、65年に5万3,200人まで増加する見通しである。15年からの50年間で4万300人増加し、総人口に占める割合は15年の0.9%から65年には4.0%となる。ちなみに東京23区の17年6月末の人口は945万4,622人（7月1日の推計人口）でうち外国人は43万9,821人（6月末の在留外国人統計）であり、人口に占める外国人の割合が4.7%であるから、65年の本県の総人口に占める外国人の割合（4.0%）はそれを若干下回る見通しである。

このように、外国人は将来推計の期間中、増加を続けるものの、日本人は23年をピークに24年以降は減少に転じる見通しである。そして、25年には日本人の減少数が外国人の増加数を上回ることから総人口は25年にピークを迎え、26年以降は減少に転じる見通しである（図表13）。

図表 13. 沖縄県の推計人口の推移と将来推計人口(前年比、日本人、外国人は前年比増減寄与度)



(備考) 各年とも10月1日現在。2018年の前年比および前年比増減寄与度は県の推計人口の17年の実績との対比ではなく将来推計した17年の人口との対比である。
 (資料) 沖縄県「推計人口」より作成。将来推計人口は南西地域産業活性化センターによる推計。

(2) 年齢別人口の見通し

(本県の外国人を含む総人口)

本県の総人口の年齢別人口を3区分（年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上）でみると、年少人口は2015年の24万9,300人（注）から65年には18万7,700人まで6万1,600人減少し、総人口に占める構成比は17.4%から14.2%まで3.2%ポイント（以下、%Pと表

記) 減少する見通しである (図表 14、15)。生産年齢人口は 90 万 3,700 人から 68 万 9,900 人まで 21 万 3,800 人減少し、総人口に占める構成比は 63.0%から 52.2%まで 10.8%P 減少する見通しである。一方、老年人口は 28 万 600 人から 44 万 3,800 人まで 16 万 3,200 人増加し、総人口に占める構成比は 19.6%から 33.6%へ 14.0%P 増加する見通しである。なお、老年人口は 53 年に 45 万 5,800 人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。また、老年人口のうち 65~74 歳人口は 13 万 6,100 人から 14 万 7,300 人まで 1 万 1,200 人増加し、75 歳以上人口は 14 万 4,500 人から 29 万 6,500 人まで 15 万 2,000 人増加する見通しである (図表 16、17)。この結果、65 歳以上人口に占める 65~74 歳人口の割合は 48.5%から 33.2%に 15.3%P 減少し、75 歳以上人口の割合は 51.5%から 66.8%に 15.3%P 増加する見通しである。

(注) 実際の国勢調査では年齢不詳人口が存在するが、将来推計人口では年齢不詳人口が存在しないため、2015 年の各歳別人口は国勢調査の年齢不詳人口を年齢別人口構成比で各歳に按分した補正人口となっている。

図表 14 年齢3区分別人口の推移

(単位:人、全国は千人、%)

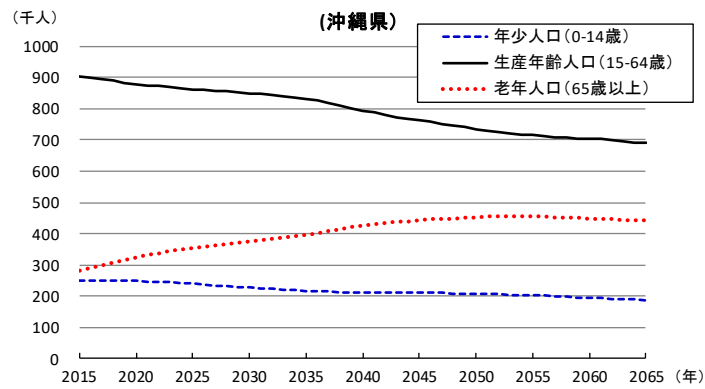
年		2015	2025	2035	2045	2055	2065	
沖 縄 県 (総 人 口)	人 数	総人口	1,433,600	1,457,500	1,444,600	1,416,400	1,373,000	1,321,300
		年少人口	249,300	239,800	216,800	210,700	202,800	187,700
		生産年齢人口	903,700	862,400	830,800	762,200	715,300	689,900
		老年人口	280,600	355,200	396,900	443,400	454,900	443,800
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	17.4	16.5	15.0	14.9	14.8	14.2
		生産年齢人口	63.0	59.2	57.5	53.8	52.1	52.2
		老年人口	19.6	24.4	27.5	31.3	33.1	33.6
沖 縄 県 (日 本 人)	人 数	総人口	1,420,600	1,434,900	1,413,700	1,377,500	1,326,600	1,268,200
		年少人口	248,500	237,800	213,900	207,600	199,300	183,900
		生産年齢人口	892,500	843,700	806,000	731,500	681,000	654,600
		老年人口	279,700	353,400	393,800	438,300	446,200	429,600
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	17.5	16.6	15.1	15.1	15.0	14.5
		生産年齢人口	62.8	58.8	57.0	53.1	51.3	51.6
		老年人口	19.7	24.6	27.9	31.8	33.6	33.9
全 国 (総 人 口)	人 数	総人口	127,095	122,544	115,216	106,421	97,441	88,077
		年少人口	15,945	14,073	12,457	11,384	10,123	8,975
		生産年齢人口	77,282	71,701	64,942	55,845	50,276	45,291
		老年人口	33,868	36,771	37,817	39,192	37,042	33,810
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	12.5	11.5	10.8	10.7	10.4	10.2
		生産年齢人口	60.8	58.5	56.4	52.5	51.6	51.4
		老年人口	26.6	30.0	32.8	36.8	38.0	38.4

(備考) 1. 年少人口は0-14歳、生産年齢人口は15-64歳、老年人口は65歳以上である。

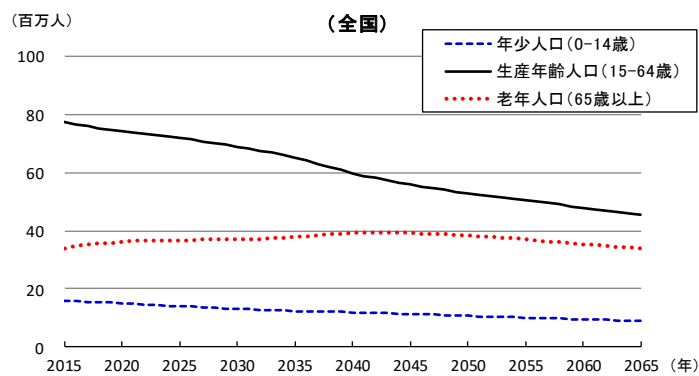
2. 沖縄県は南西地域産業活性化センターによる推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による推計(出生中位、死亡中位)。

全国は、同推計期間(2015~65年)に年少人口は1,595万人から898万人まで697万人減少し、総人口に占める構成比は、12.5%から10.2%まで2.3%P減少する見通しである。生産年齢人口は7,728万人から4,529万人まで3,199万人減少し、総人口に占める構成比は60.8%から51.4%まで9.4%P減少する見通しである。一方、老年人口は3,387万人から3,381万人まで6万人減少するが、総人口に占める構成比は26.6%から38.4%まで11.8%P増加する見通しである。なお、老年人口は42年に3,935万人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

図表 15 年齢3区分別人口の推移(総人口)



(備考) 南西地域産業活性化センターによる推計。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による推計(出生中位、死亡中位)。

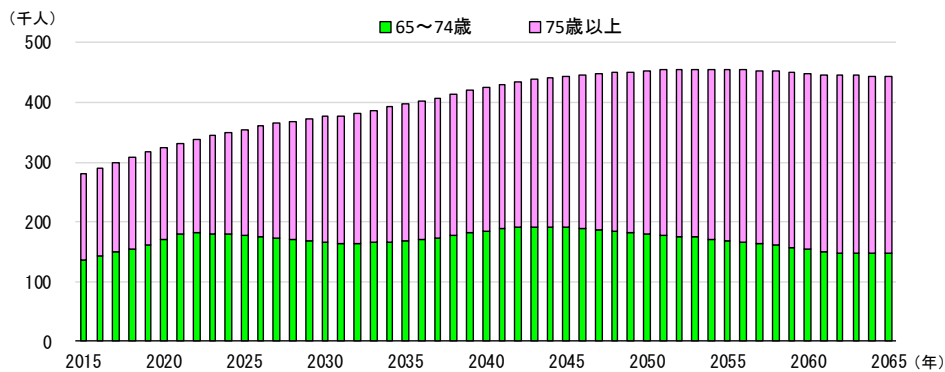
図表 16 65～74 歳人口と 75 歳以上人口の推移(沖縄県、総人口)

(単位: 千人、%)

年		2015	2025	2035	2045	2055	2065
人数	65歳以上	280,600	355,200	396,900	443,400	454,900	443,800
	65～74歳	136,100	177,600	167,800	190,500	169,000	147,300
	75歳以上	144,500	177,600	229,100	252,900	285,800	296,500
構成比	65歳以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	65～74歳	48.5	50.0	42.3	43.0	37.2	33.2
	75歳以上	51.5	50.0	57.7	57.0	62.8	66.8

(備考) 南西地域産業活性化センターによる推計。

図表 17 65～74 歳人口と 75 歳以上人口の推移(沖縄県、総人口)



(備考) 南西地域産業活性化センターによる推計。

(本県の日本人の人口)

本県の日本人でみると、年少人口は2015年の24万8,500人から65年には18万3,900人まで6万4,600人減少し、総人口に占める構成比は17.5%から14.5%まで3.0%P減少する見通しである。生産年齢人口は89万2,500人から65万4,600人まで23万7,900人減少し、構成比は62.8%から51.6%まで11.2%P減少する見通しである。一方、老年人口は27万9,700人から42万9,600人まで14万9,900人増加し、総人口に占める構成比は19.7%から33.9%へ14.2%P増加する見通しである。なお、老年人口は、52年に44万8,300人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

(3)年齢構造指標

年齢構造を示す指標としては年少人口指数、老年人口指数、老年化指数、従属人口指数などがある。

- ・年少人口指数=0～14歳人口／15～64歳人口×100
- ・老年人口指数=65歳以上人口／15～64歳人口×100
- ・老年化指数=65歳以上人口／0～14歳人口×100
- ・従属人口指数=(0～14歳人口+65歳以上人口)／15～64歳人口×100

「年少人口指数」は年少人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県の外国人を含む総人口でみると、2015年の27.6%から21年に28.3%まで若干上昇し、その後、低下するが、34～36年の26.1%を底に再び上昇し、52～53年には28.5%となり、65年には27.2%となる見通しである（**図表 18、19**）。全国は15年の20.6%から32～33年に19.0%まで低下し、その後、上昇して45～51年に20.4%となり、65年には19.8%となる見通しである。65年の本県の年少人口指数は全国の1.4倍程度の水準となっている。

「老年人口指数」は老年人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県は15年の31.1%から65年には64.3%になる見通しである。全国は15年の43.8%から65年には74.6%になる見通しであり、本県は全国の9割弱の水準となっている。

「老年化指数」は老年人口の年少人口に対する比率であるが、本県は15年の112.5%から65年には236.4%になる見通しである。全国は15年の212.4%から65年には376.7%と大幅に上昇する見通しであり、本県は全国の6割強の水準となっている。

年少人口と老年人口は、主に生産年齢人口に扶養されていることから「従属人口」というが、この従属人口の生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数」という。本県は15年の58.6%から上昇し、20年代後半から30年代前半には70%前後で概ね横ばいで推移するが、30年代半ばから再び上昇し、50年代以降は概ね91%台で横ばいで推移する見通しである。全国は15年の64.5%から上昇し、20年代に70%前後で推移するが30年代前半から再び上昇し、50年代以降は概ね93～94%台で横ばいで推移する見通しである。従属人口指数は本県が全国を下回って推移しているもののその差は小さく、これは本県では年少人口構成比が全国を上回っている一方で、老年人口構成比は全国を下回っていることか

ら、両者を合わせた従属人口の生産年齢人口に対する比率は、概ね全国と同じ水準となることによる。

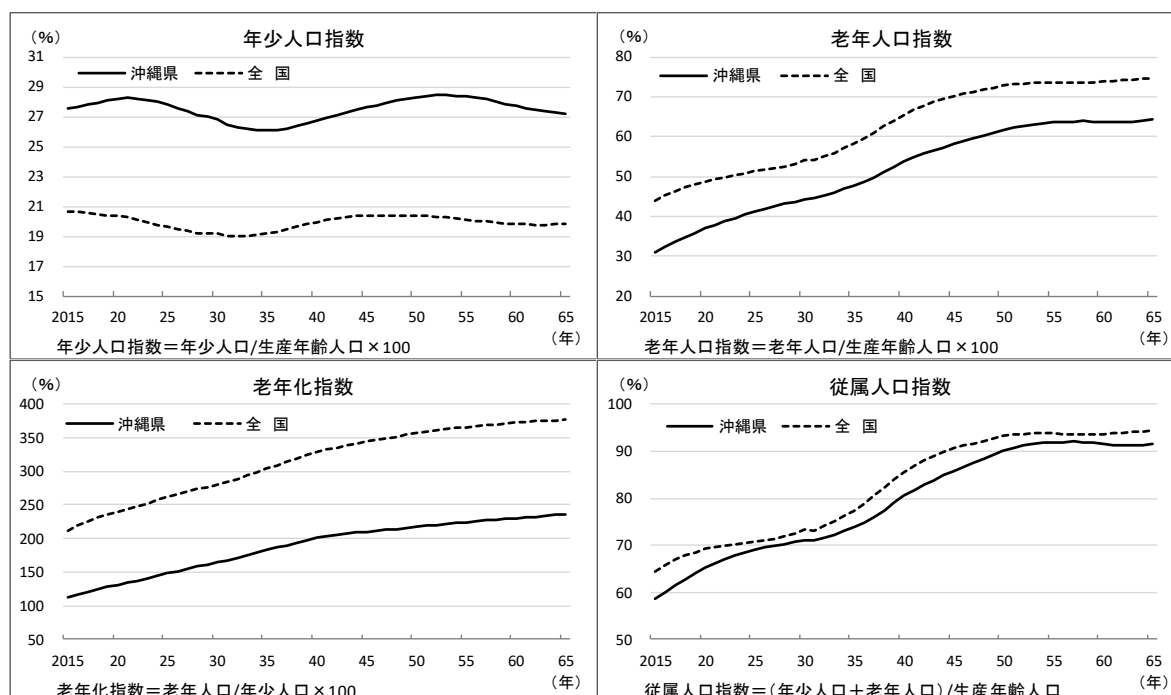
図表 18 年齢構造指標の推移(総人口)

(単位: %)

年		2015	2025	2035	2045	2055	2065
沖縄県	年少人口指数	27.6	27.8	26.1	27.6	28.3	27.2
	老年人口指数	31.1	41.2	47.8	58.2	63.6	64.3
	老年化指数	112.5	148.1	183.1	210.4	224.3	236.4
	従属人口指数	58.6	69.0	73.9	85.8	91.9	91.5
全国	年少人口指数	20.6	19.6	19.2	20.4	20.1	19.8
	老年人口指数	43.8	51.3	58.2	70.2	73.7	74.6
	老年化指数	212.4	261.3	303.6	344.3	365.9	376.7
	従属人口指数	64.5	70.9	77.4	90.6	93.8	94.5

- (備考) 1. 年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100
 2. 老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100
 3. 老年化指数=老年人口/年少人口×100
 4. 従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100
 5. 沖縄県は南西地域産業活性化センターの推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(出生中位、死亡中位)より作成。

図表 19 年齢構造指標の推移(総人口)



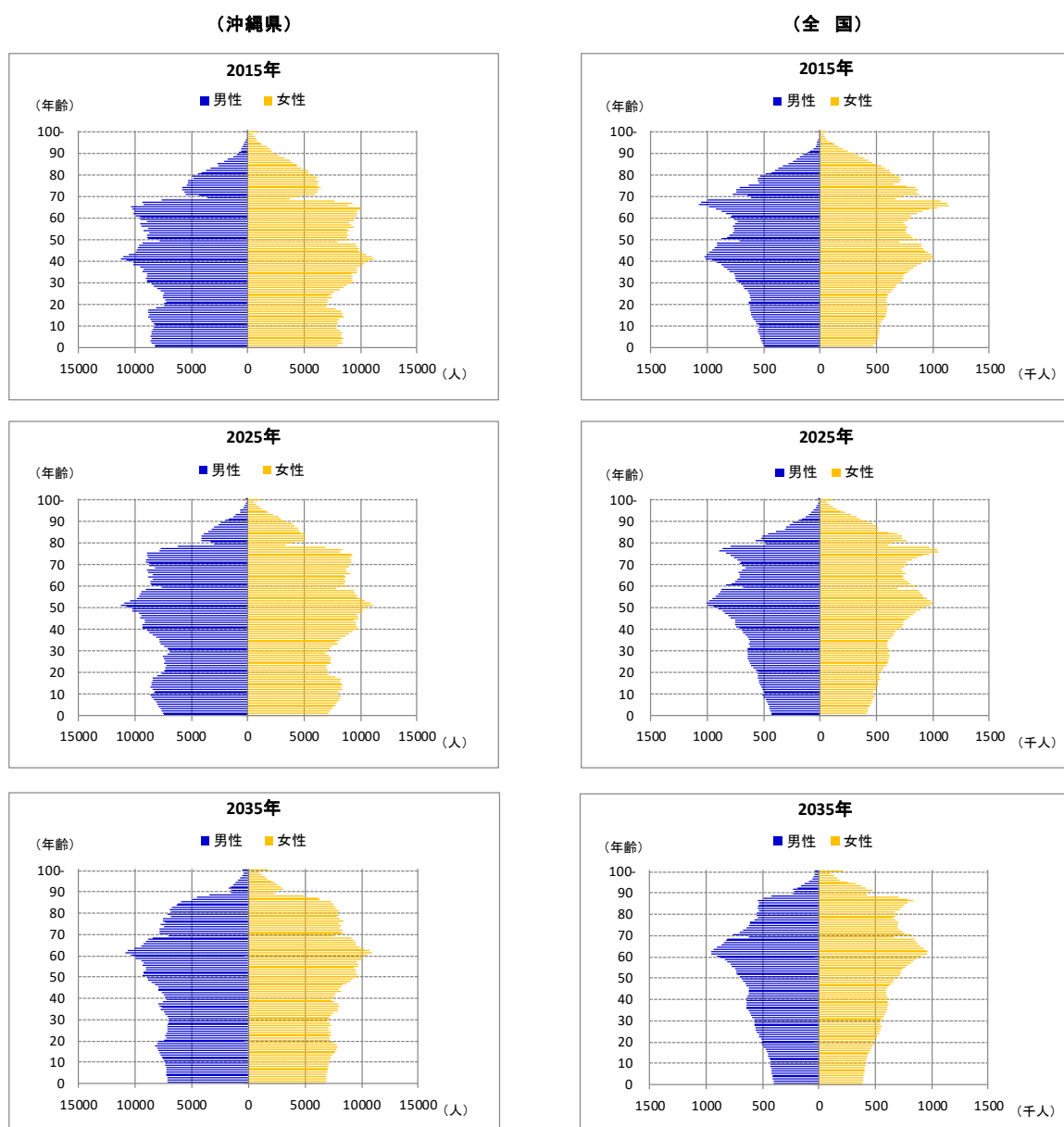
(備考) 沖縄県は南西地域産業活性化センターの推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果(出生中位、死亡中位)より作成。

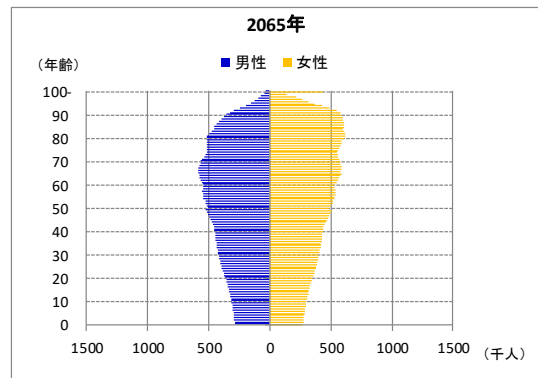
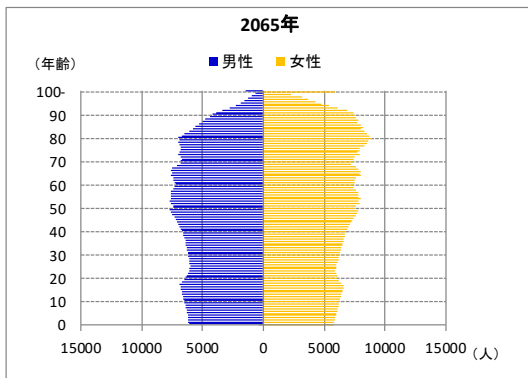
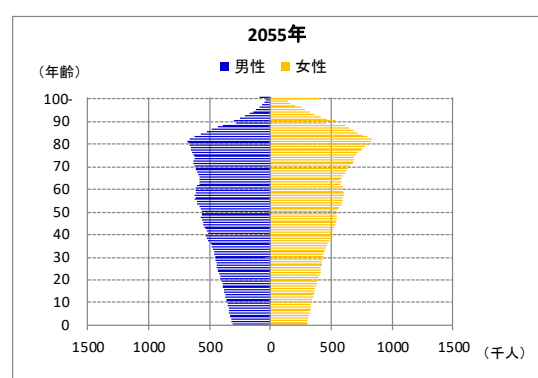
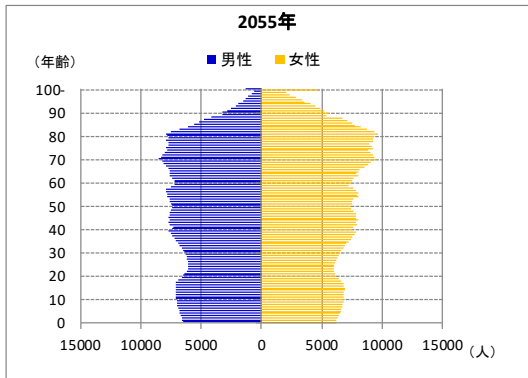
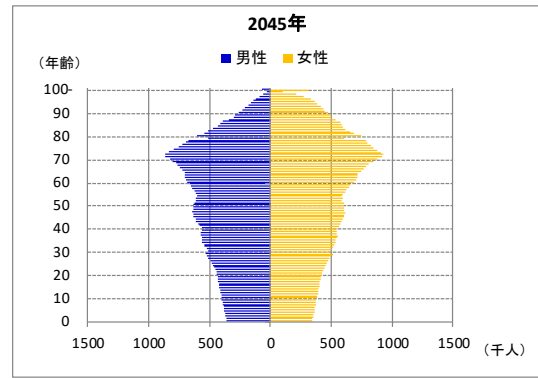
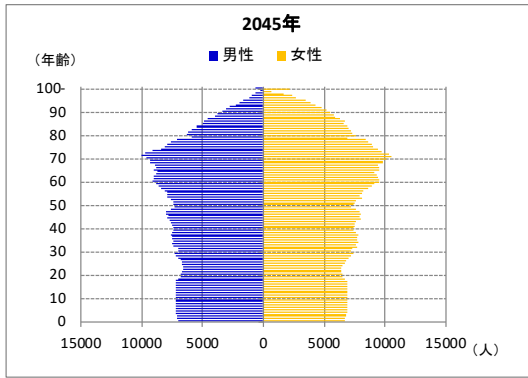
(4) 人口ピラミッド

2015年国勢調査による男女別、年齢別人口構成比(人口ピラミッド)をみると、本県は年少人口の層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム世代、第二次ベビーブーム世代の人口に厚みがみられるものの全国ほど突出していないこと、20歳前後にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動がみられること、69~70歳人口が第二次世界大戦の影響で出生数が少なかったこと、などの特徴がみられる(図表 20)。一方、全国の15年の人口ピラミッドをみると、1947~49年生まれの第一次ベビーブー

ム世代が 60 歳代後半に達し、その前後の世代と比較して人口規模が突出していること、また、第二次ベビーブーム世代が 40 歳代前半となっており、同世代より若い年齢層では若い世代になるほど人口規模が縮小している、などの特徴がみられる。将来推計人口のピラミッドでは、全国は第二次ベビーブーム世代より若い年齢層の人口規模が更に縮小し、55 年においては第二次ベビーブーム世代が 80 歳代前半となり、同世代より若い年齢層にかけて逆ピラミッド型の形状に近くなるが、65 年には第二次ベビーブーム世代が 90 歳代となり死亡数が増加することから、つぼ型の形状となる。本県も少子高齢化の影響を受け、基調として全国に遅れながら若年層で人口規模が徐々に縮小していくが、全国と比較すると緩やかであり、人口に占める年少人口の割合は全国より高い状況が続く見通しである。

図表 20 人口ピラミッド(2015 年実績、2025~2065 年推計、総人口)





(備考) 南西地域産業活性化センターによる推計。

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による推計(出生中位、死亡中位)。